
2016年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 金井 洋）の2016年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度	前年度末比
		第2四半期 (上半期)末	
個人保険	164,202	162,975	99.3
個人年金保険	401,635	452,450	112.7
合計	565,838	615,426	108.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)	
個人保険	32,177	14,409	44.8
個人年金保険	49,424	74,777	151.3
合計	81,602	89,186	109.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	288	2,089,116	305	106.1	2,081,874	99.7
個人年金保険	696	4,091,675	738	105.9	4,151,362	101.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度 第2四半期(上半期)				2016年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	54	401,302	401,302	-	25	46.7	195,501	48.7	195,501	-
個人年金保険	83	534,248	534,248	-	50	59.7	298,222	55.8	298,222	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	991,959	540,692	54.5
資産運用収益	48,642	61,591	126.6
保険金等支払金	296,065	310,222	104.8
資産運用費用	244,640	289,621	118.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	6,132,279	6,253,427	102.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや過去の在庫の積み上がりによる生産調整の影響等により低成長となりました。

米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、通貨高や原油価格下落の影響を受けた企業部門の調整の深まりを背景に成長ペースは鈍化しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行のマイナス金利政策を受けて一時▲0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始▲0.050%	→	上半期末▲0.085%
----------	------------	---	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、英国国民投票の結果、EU離脱方針が決定されたことを受けて世界的なリスク回避の動きから一時15,000円を下回る局面も見られました。しかしながらその後は、日本銀行によるETF買入増額や政府による2016年度第2次補正予算の発表等が下支えとなり、底堅く推移しました。

日経平均株価	年度始16,758円	→	上半期末16,449円
TOPIX	年度始1,347ポイント	→	上半期末1,322ポイント

<為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げが模索される中、原油価格の下落や英国国民投票を巡る金融市場の混乱等を受け、FRBが今後の利上げペースに対して更に慎重な姿勢を示したことからドル高圧力が弱まり、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、英国のEU離脱方針の決定を受けた域内景気に対する不透明感等を背景に、円高・ユーロ安が進展しました。

円/ドルレート	年度始112.68円	→	上半期末101.12円
円/ユーロレート	年度始127.70円	→	上半期末113.36円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 49,817百万円、有価証券売却益 8,453百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る売買目的有価証券運用益 1,531百万円等により 61,591百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 249,971百万円、金融派生商品費用 8,436百万円および有価証券売却損 1,514百万円等により 260,364百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	107,633	2.7	92,177	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,093	0.2	6,108	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	34,670	0.9	222,026	5.3
有価証券	3,752,040	93.0	3,740,056	89.3
公社債	1,145,836	28.4	1,142,706	27.3
株式	-	-	-	-
外国証券	2,347,130	58.2	2,388,255	57.0
公社債	2,339,221	58.0	2,378,815	56.8
株式等	7,908	0.2	9,439	0.2
その他の証券	259,073	6.4	209,093	5.0
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	135,276	3.4	126,436	3.0
貸倒引当金	△8	△0.0	△9	△0.0
合計	4,035,705	100.0	4,186,796	100.0
うち外貨建資産	2,461,055	61.0	2,496,426	59.6

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	59,091	△15,456
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△38	15
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3,936	187,356
有価証券	448,262	△11,983
公社債	122,592	△3,129
株式	-	-
外国証券	347,269	41,125
公社債	343,989	39,593
株式等	3,279	1,531
その他の証券	△21,598	△49,979
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	5,184	△8,840
貸倒引当金	1	△0
合計	516,437	151,090
うち外貨建資産	381,329	35,370

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	38,329	49,817
預貯金利息	134	140
有価証券利息・配当金	38,136	49,562
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	57	114
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	2,436	1,362
売買目的有価証券運用益	1,065	1,531
有価証券売却益	6,577	8,453
国債等債券売却益	767	7,217
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	5,809	1,236
その他	-	-
有価証券償還益	232	426
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	-	-
合計	48,642	61,591

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	621	1,514
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	621	1,514
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	45
金融派生商品費用	13,825	8,436
為替差損	144,554	249,971
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	366	393
合計	159,369	260,364

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,578	△ 354	231,466	2,893

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	2,582,535	2,745,305	162,770	164,228	1,457	2,632,528	2,848,588	216,059	217,144	1,085
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,107,635	1,167,690	60,054	60,893	838	1,037,099	1,104,196	67,096	68,394	1,298
公 社 債	325,341	351,845	26,504	26,531	26	313,891	337,417	23,526	23,655	128
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	531,655	550,677	19,021	19,532	510	522,719	551,575	28,855	29,932	1,077
公 社 債	531,655	550,677	19,021	19,532	510	522,719	551,575	28,855	29,932	1,077
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	244,638	259,073	14,435	14,736	301	194,488	209,093	14,605	14,697	92
買入金銭債権	6,000	6,093	93	93	-	6,000	6,108	108	108	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,690,170	3,912,996	222,825	225,121	2,295	3,669,628	3,952,784	283,155	285,539	2,383
公 社 債	1,119,332	1,218,220	98,888	99,105	216	1,119,180	1,219,249	100,069	100,487	417
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778	2,349,959	2,518,331	168,372	170,245	1,873
公 社 債	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778	2,349,959	2,518,331	168,372	170,245	1,873
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	244,638	259,073	14,435	14,736	301	194,488	209,093	14,605	14,697	92
買入金銭債権	6,000	6,093	93	93	-	6,000	6,108	108	108	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益			貸借対照 表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	34,670	34,670	Δ 990	10	1,001	222,026	222,026	1,362	3,089	1,726

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	34,670	Δ 990	222,026	1,362

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		118,431	99,391
買入金銭債権		6,093	6,108
金銭の信託		34,670	222,026
有価証券		5,836,582	5,798,440
うち国債	(637,292)	(592,934)
うち地方債	(13,352)	(13,087)
うち社債	(495,191)	(536,684)
うち外国証券	(2,363,646)	(2,404,783)
有形固定資産		296	252
無形固定資産		2,710	3,405
再保険貸		72,577	62,188
その他資産		60,926	61,622
貸倒引当金		△ 8	△ 9
資産の部合計		6,132,279	6,253,427
(負債の部)			
保険契約準備金		5,948,138	5,915,467
支払準備金		6,975	7,588
責任準備金		5,941,162	5,907,879
再保険借		20,932	149,590
その他負債		53,419	71,728
未払法人税等		410	4
リース債務		218	193
その他の負債		52,790	71,530
退職給付引当金		192	217
役員退職慰労引当金		4	4
価格変動準備金		6,773	8,279
繰延税金負債		16,899	18,812
負債の部合計		6,046,359	6,164,100
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金	△	142,234	△ 143,956
その他利益剰余金	△	142,234	△ 143,956
繰越利益剰余金	△	142,234	△ 143,956
株主資本合計		42,765	41,043
その他有価証券評価差額金		43,155	48,283
評価・換算差額等合計		43,155	48,283
純資産の部合計		85,920	89,326
負債及び純資産の部合計		6,132,279	6,253,427

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,040,604	635,571
保険料等収入		991,959	540,692
(うち保険料)		(886,900)	(474,200)
資産運用収益		48,642	61,591
(うち利息及び配当金等収入)		(38,329)	(49,817)
(うち金銭の信託運用益)		(2,436)	(1,362)
(うち売買目的有価証券運用益)		(1,065)	(1,531)
(うち有価証券売却益)		(6,577)	(8,453)
その他経常収益		2	33,287
(うち責任準備金戻入額)		(-)	(33,283)
経常費用		1,008,203	635,776
保険金等支払金		296,065	310,222
(うち保険金)		(10,098)	(14,608)
(うち年金)		(10,570)	(10,542)
(うち給付金)		(20,842)	(22,915)
(うち解約返戻金)		(126,450)	(86,917)
(うちその他返戻金)		(1,924)	(1,467)
責任準備金等繰入額		410,699	612
支払備金繰入額		1,164	612
責任準備金繰入額		409,534	-
資産運用費用		244,640	289,621
(うち支払利息)		(1)	(1)
(うち有価証券売却損)		(621)	(1,514)
(うち金融派生商品費用)		(13,825)	(8,436)
(うち特別勘定資産運用損)		(85,271)	(29,257)
事業費用		51,023	31,915
その他経常費用		5,774	3,405
経常利益又は経常損失(△)		32,401	△ 205
特別損失		1,231	1,511
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		31,170	△ 1,717
法人税及び住民税		2,471	4
法人税等合計		2,471	4
中間純利益又は中間純損失(△)		28,698	△ 1,721

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間 (2015年4月1日から
2015年9月30日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457
当中間期変動額				
中間純利益			28,698	28,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	28,698	28,698
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 137,844	47,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,954	38,954	57,411
当中間期変動額			
中間純利益			28,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 10,708	△ 10,708	△ 10,708
当中間期変動額合計	△ 10,708	△ 10,708	17,990
当中間期末残高	28,246	28,246	75,402

2016年度中間会計期間 (2016年4月1日から
2016年9月30日まで)

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 142,234	42,765
当中間期変動額				
中間純損失 (△)			△ 1,721	△ 1,721
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	△ 1,721	△ 1,721
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 143,956	41,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,155	43,155	85,920
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△ 1,721
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,128	5,128	5,128
当中間期変動額合計	5,128	5,128	3,406
当中間期末残高	48,283	48,283	89,326

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

- 1 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
 - ② 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
 - ③ 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
 - ④ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)
 - ⑤ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 12 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 3 金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	99,391	99,391	-
(2) 買入金銭債権	6,108	6,108	-
(3) 金銭の信託	222,026	222,026	-
(4) 有価証券	5,798,440	6,014,500	216,059
① 売買目的有価証券	2,067,824	2,067,824	-
② 責任準備金対応債券	2,632,528	2,848,588	216,059
③ その他有価証券	1,098,087	1,098,087	-
資産計	6,125,967	6,342,027	216,059
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 22,364	△ 22,364	-
デリバティブ取引計	△ 22,364	△ 22,364	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ③金銭の信託
有価証券は「④有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ④有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引および金利スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

1 4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、259,289百万円であります。

1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,067,144百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

1 6 担保に供されている資産の金額は、有価証券 68,501百万円であります。

1 7 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は 52,294百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

1 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 87百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 220,281百万円であります。

1 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,740百万円であります。なお、当該負担金は抛出した中間期の事業費として処理しております。

2 0 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 70,418百万円であります。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間	
1	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 7,217百万円、外国証券 1,236百万円であります。
2	有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1,514百万円であります。
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 9百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 106,416百万円であります。
4	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 140百万円 有価証券利息・配当金 49,562百万円 その他利息配当金 114百万円 計 49,817百万円
5	1株当たり中間純損失の金額は 930,723円97銭であります。
6	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 4,824百万円を含んでおります。
7	保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,367百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間				
1	発行済株式の種類および総数に関する事項			
				(単位：株)
	当年度期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	9,048	△ 23,812
キャピタル収益		174,875	283,300
金銭の信託運用益		2,436	1,362
売買目的有価証券運用益		1,065	1,531
有価証券売却益		6,577	8,453
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		164,796	271,953
キャピタル費用		159,001	259,922
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		621	1,514
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		13,825	8,436
為替差損		144,554	249,971
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	15,874	23,377
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	24,923	△ 434
臨時収益		7,477	229
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		7,477	229
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	7,477	229
経常利益(損失)	A + B + C	32,401	△ 205

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 164,796	△ 271,953

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	164,796	271,953

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	19,769	259,325
合計	19,769	259,325

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	348,758	352,839
資本金等	42,765	41,043
価格変動準備金	6,773	8,279
危険準備金	114,644	114,415
一般貸倒引当金	8	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,049	60,386
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,894	174,053
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 53,056	△ 39,855
控除項目	△ 5,320	△ 5,491
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	133,391	132,271
保険リスク相当額 R_1	46	41
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	29,556	26,835
最低保証リスク相当額 R_7	24,180	17,808
資産運用リスク相当額 R_3	75,767	83,773
経営管理リスク相当額 R_4	3,886	3,853
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	522.9%	533.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		45,597		52,768
個人変額年金保険		2,052,238		2,014,376
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,097,835		2,067,144

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	40	294,847	48	337,647
合計	40	294,847	48	337,647

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	576	3,501,656	606	3,510,190

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。